

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年5月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第10期第3四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日） |
| 【会社名】 | あいホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Ai Holdings Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長 佐々木 秀吉 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋久松町12番8号 |
| 【電話番号】 | 03(3249)6335(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 吉田 周二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋久松町12番8号 |
| 【電話番号】 | 03(3249)6335(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 吉田 周二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第9期 第3四半期連結 累計期間 | 第10期 第3四半期連結 累計期間 | 第9期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日 | 自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日 | 自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日 |
| 売上高 (百万円) | 30,804 | 36,885 | 41,333 |
| 経常利益 (百万円) | 6,691 | 6,477 | 8,422 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 4,441 | 4,443 | 5,566 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 4,656 | 3,596 | 6,060 |
| 純資産額 (百万円) | 29,995 | 33,361 | 31,398 |
| 総資産額 (百万円) | 43,418 | 47,693 | 44,678 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 93.77 | 93.83 | 117.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 69.1 | 69.9 | 70.3 |

| 回次 | 第9期 第3四半期連結 会計期間 | 第10期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日 | 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 31.66 | 33.16 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により穏やかな回復基調が継続しました。一方、海外において、米国経済は個人消費が堅調でありましたが、中国及びアジア新興国の景気は減速しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は368億8千5百万円（前年同四半期比19.7%増）となり、営業利益は62億6千7百万円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益は営業外収益として計上した持分法による投資損益が前年同四半期の11億5千2百万円から2億3千5百万円に減少したこと等により64億7千7百万円（前年同四半期比3.2%減）、親会社に帰属する四半期純利益は44億4千3百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が、新規・リプレースとも、引き続き堅調に推移したこと等により、売上高は84億4千8百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益は29億2千8百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が引き続き好調に推移し、前連結会計年度に買収した海外子会社の売上も貢献しましたが、販売経費の増加等により、売上高は42億2千4百万円（前年同四半期比56.8%増）、セグメント利益は6億3千1百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

保守サービス

保守サービスにつきましては、売上高は12億5千万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益は1億2千7百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

情報機器

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は119億9百万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益は15億6千4百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、環境試験装置の受注増加等により、売上高は17億9千1百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益は1億5千9百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

設計事業

設計事業につきましては、工事進行基準適用が翌四半期に延びた事により、売上高は37億7千8百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は6億4千7百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は50億3百万円（前年同四半期比51.6%増）、セグメント利益は9千2百万円（前年同四半期比26.6%増）となりました。

その他

その他につきましては、売上高は4億7千6百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント利益は1億8百万円（前年同四半期比308.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億7千5百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 220,000,000 |
| 計 | 220,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 56,590,410 | 56,590,410 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 56,590,410 | 56,590,410 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年1月1日～ 平成28年3月31日 | - | 56,590,410 | - | 5,000 | - | 1,045 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式（自己株式等） | | | |
| 議決権制限株式（その他） | | | |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 9,228,600 | | |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 47,320,800 | 473,208 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 41,010 | | |
| 発行済株式総数 | 56,590,410 | | |
| 総株主の議決権 | | 473,208 | |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|----------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| あいホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋久松町12番8号 | 9,228,600 | - | 9,228,600 | 16.30 |
| 計 | | 9,228,600 | - | 9,228,600 | 16.30 |

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は9,228,900株、その発行済株式総数に対する所有割合は16.30%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,176 | 14,800 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,968 | 8,560 |
| リース投資資産 | 834 | 793 |
| 商品及び製品 | 5,815 | 7,181 |
| 仕掛品 | 220 | 418 |
| 未成工事支出金 | 197 | 152 |
| 原材料及び貯蔵品 | 782 | 854 |
| その他 | 1,736 | 2,061 |
| 貸倒引当金 | 49 | 53 |
| 流動資産合計 | 31,681 | 34,769 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,415 | 1,324 |
| 土地 | 4,316 | 4,316 |
| その他(純額) | 986 | 1,011 |
| 有形固定資産合計 | 6,719 | 6,653 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,520 | 1,823 |
| その他 | 181 | 188 |
| 無形固定資産合計 | 1,701 | 2,012 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 364 | 213 |
| 関係会社株式 | 2,773 | 2,747 |
| その他 | 1,590 | 1,355 |
| 貸倒引当金 | 152 | 57 |
| 投資その他の資産合計 | 4,576 | 4,258 |
| 固定資産合計 | 12,997 | 12,923 |
| 資産合計 | 44,678 | 47,693 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,816 | 6,598 |
| 未払法人税等 | 957 | 267 |
| 賞与引当金 | 140 | 462 |
| 製品保証引当金 | 13 | 11 |
| 受注損失引当金 | 5 | 2 |
| その他 | 2,806 | 2,959 |
| 流動負債合計 | 9,740 | 10,302 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,072 | 1,119 |
| 資産除去債務 | 8 | 8 |
| その他 | 2,458 | 2,901 |
| 固定負債合計 | 3,539 | 4,029 |
| 負債合計 | 13,280 | 14,332 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 9,049 | 9,049 |
| 利益剰余金 | 21,569 | 24,381 |
| 自己株式 | 4,693 | 4,695 |
| 株主資本合計 | 30,925 | 33,735 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 92 | 39 |
| 為替換算調整勘定 | 423 | 284 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 43 | 50 |
| その他の包括利益累計額合計 | 472 | 374 |
| 純資産合計 | 31,398 | 33,361 |
| 負債純資産合計 | 44,678 | 47,693 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 30,804 | 36,885 |
| 売上原価 | 17,622 | 21,760 |
| 売上総利益 | 13,181 | 15,125 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 160 | 239 |
| 給料及び手当 | 2,382 | 2,921 |
| 賞与 | 411 | 330 |
| 賞与引当金繰入額 | 212 | 351 |
| 退職給付費用 | 128 | 134 |
| その他 | 4,351 | 4,880 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,648 | 8,858 |
| 営業利益 | 5,533 | 6,267 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 13 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 持分法による投資利益 | 1,152 | 235 |
| 受取賃貸料 | 38 | 38 |
| その他 | 18 | 13 |
| 営業外収益合計 | 1,226 | 301 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 7 |
| 為替差損 | 44 | 36 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8 | 39 |
| 雑損失 | 8 | 3 |
| その他 | 3 | 3 |
| 営業外費用合計 | 68 | 91 |
| 経常利益 | 6,691 | 6,477 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 20 | 34 |
| 子会社株式売却益 | - | 37 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 109 |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 20 | 180 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | - | 3 |
| 減損損失 | 19 | - |
| 解体撤去費用 | 45 | - |
| その他 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 66 | 3 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,645 | 6,655 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,145 | 2,411 |
| 法人税等調整額 | 58 | 199 |
| 法人税等合計 | 2,204 | 2,211 |
| 四半期純利益 | 4,441 | 4,443 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,441 | 4,443 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 4,441 | 4,443 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 234 | 90 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | - |
| 為替換算調整勘定 | 403 | 633 |
| 退職給付に係る調整額 | 5 | 7 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 40 | 115 |
| その他の包括利益合計 | 215 | 847 |
| 四半期包括利益 | 4,656 | 3,596 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,656 | 3,596 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得により、Silhouette Research and Technology Ltd. を連結の範囲に含めております。なお、Silhouette Research and Technology Ltd. は、平成27年8月15日付で、Aspex Research and Technology Ltd. より商号変更しております。

また、非連結子会社であった環境ソリューションズ株式会社及びGraphtec Digital Solutions, Inc.の2社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社メディックを連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりました株式会社アレスシステムは、株式の売却により第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、変更後の連結子会社の数は24社であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務
保証債務

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 従業員の借入金(住宅資金) | (9名) 5百万円 | (7名) 3百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 301百万円 | 544百万円 |
| のれんの償却額 | 94百万円 | 188百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 568 | 12 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月29日 | 利益剰余金 |
| 平成27年2月13日 取締役会 | 普通株式 | 710 | 15 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月9日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成27年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 710 | 15 | 平成27年6月30日 | 平成27年9月28日 | 利益剰余金 |
| 平成28年2月12日 取締役会 | 普通株式 | 710 | 15 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月9日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------------|--------------|-----------------------------|------------|--------|----------------------|-------|-------------------|--------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | セキュリ ティ機器 | カード機 器及びそ の他事務 用機器 | 保守 サービス | 情報機器 | 計測機器 及び環境 試験装置 | 設計事業 | リース 及び 割賦事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客へ の売上高 | 7,382 | 2,693 | 1,278 | 10,023 | 1,617 | 3,993 | 3,301 | 30,291 | 511 | 1 | 30,804 |
| セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 103 | 115 | 26 | 29 | - | - | 18 | 293 | 2 | 296 | - |
| 計 | 7,486 | 2,809 | 1,305 | 10,052 | 1,617 | 3,993 | 3,319 | 30,585 | 513 | 295 | 30,804 |
| セグメント 利益 | 2,237 | 754 | 136 | 1,263 | 137 | 703 | 72 | 5,305 | 26 | 202 | 5,533 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額202百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益169百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「カード機器及びその他事務用機器」セグメントにおいて、NBS Technologies Inc.の全株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,178百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------------|--------------|-----------------------------|------------|--------|----------------------|-------|-------------------|--------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | セキュリ ティ機器 | カード機 器及びそ の他事務 用機器 | 保守 サービス | 情報機器 | 計測機器 及び環境 試験装置 | 設計事業 | リース 及び 割賦事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客へ の売上高 | 8,448 | 4,224 | 1,250 | 11,909 | 1,791 | 3,778 | 5,003 | 36,407 | 476 | 1 | 36,885 |
| セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 200 | 78 | 19 | 28 | - | - | 12 | 339 | - | 339 | - |
| 計 | 8,649 | 4,303 | 1,269 | 11,938 | 1,791 | 3,778 | 5,016 | 36,747 | 476 | 339 | 36,885 |
| セグメント 利益 | 2,928 | 631 | 127 | 1,564 | 159 | 647 | 92 | 6,150 | 108 | 8 | 6,267 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益6百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんのコレの重要な変動及び重要な負ののれんのコレの発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 93円77銭 | 93円83銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 4,441 | 4,443 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 4,441 | 4,443 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 47,362 | 47,361 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、平成28年3月29日の取締役会において、プールス株式会社の発行済株式総数の90%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

プールス株式会社は、ロール紙と除菌液から清潔なおしぼりを提供することができる、自動おしぼり製造機を製造しております。

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスの、カード発行装置等の医療事務機器の顧客基盤を活かした医療・介護の現場での販売の拡大と、消耗品のストックビジネスによる安定収益の確保を図ることができると判断し、当該会社を子会社とすることといたしました。

(2) 株式取得会社の概要

名 称：プールス株式会社
所 在 地：愛知県豊橋市下地町字天神34番地2号
事 業 内 容：自動おしぼり製造機の製造販売
資 本 金：184百万円

(3) 株式の取得日

平成28年4月1日

(4) 取得する株式

取得株式数：6,642株
取得価額：925百万円

2【その他】

第10期(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)中間配当については、平成28年2月12日開催の取締役会において、平成27年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-----------|
| 中間配当による配当金の総額 | 710百万円 |
| 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年3月9日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた監査法人

| | | | |
|----------------|-------|---------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 加 藤 達 也 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 橋 佳 之 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。